

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第59期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	646,604	604,133	465,667	369,881	1,594,016
経常利益	(千円)	66,716	75,008	49,103	63,902	147,675
四半期(当期)純利益	(千円)	27,899	34,677	17,722	27,597	74,803
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)			4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)			1,521,912	1,567,258	1,566,781
総資産額	(千円)			3,141,669	2,760,144	2,941,587
1株当たり純資産額	(円)			379.43	390.83	390.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.96	8.65	4.42	6.88	18.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					7.00
自己資本比率	(%)			48.4	56.8	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,058	39,903			20,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,962	38,783			20,255
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,812	58,043			69,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			626,858	340,139	319,496
従業員数	(名)			72	76	75

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
 5 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	76[21]
---------	--------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
火工品事業	305,312
合計	305,312

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 4 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
火工品事業	116,965	317,196
合計	116,965	317,196

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 3 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
火工品事業	340,793
賃貸事業	29,088
合計	369,881

- (注) 1 従来、火工品と玩具煙火に区分して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
防衛省	175,708	37.7	93,957	25.4
ミネベア(株)	92,210	19.8	80,135	21.7
富士通(株)	59,051	12.7	54,246	14.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出を中心に外需が景気回復を牽引していましたが、夏場以降欧米の経済停滞から端を発した信用不安により投資家の円買い等による急激な円高推移の結果、特に輸出産業に深刻な影響を及ぼし海外生産を増やす経営戦略に拍車をかけ、国内生産の減少と国内雇用を脅かす傾向が顕在になってきております。

このような状況の中、当第2四半期会計期間における当社の売上高は、民間向火工品の中核とすべく注力しているエアバック用点火薬製造の受注量が、為替相場の想定を上回る円高により競合する外国製品に比べ単価面で対抗できず、予定していた出荷数量を下回ることになり期初に計画していた売上高に若干未達となりました。

収益面においては、売上高が前年同四半期に比して減収となったものの、上半期に粗利率の高い火工品が多く出荷されており、さらに作業効率を上げて残業時間の削減などによるコスト抑制により、利益は前年同四半期と比べて増益となり概ね総合的には減収増益の成績となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高369百万円（前年同四半期比20.6%減）、営業利益67百万円（前年同四半期比31.3%増）、経常利益63百万円（前年同四半期比30.1%増）四半期純利益27百万円（前年同四半期比55.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（火工品事業） 当第2四半期会計期間の火工品事業は、計画と比べて防衛省を主とする官公庁からの受注減及び民間向け火工品であるエアバック用点火薬の受注減の中、各種カートリッジ及びインフレーターなどの民間向け火工品が順調に出荷されたことにより、火工品売上高は340百万円（前年同四半期比21.9%減）となり、セグメント利益は55百万円となりました。

（賃貸事業） 当第2四半期会計期間における賃貸事業は、賃貸先1件の解約があり賃貸収入は微減しました。この結果、賃貸収入は29百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、セグメント利益は17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前年同四半期会計期間末と比べて22.1%減少し、1,043百万円となりました。これは、現金及び預金が286百万円減少したことなどによります。

固定資産は前年同四半期会計期間末と比べ4.7%減少し、1,717百万円となりました。これは、有形固定資産の20百万円減少と保険積立金解約28百万円などにより投資その他の資産が減少したことによります。

この結果、総資産は、前年同四半期会計期間末に比べ12.1%減少し、2,760百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前年同四半期会計期間末に比べて32.4%減少し、705百万円となりました。これは、短期借入金が311百万円減少したことなどによります。

固定負債は前年同四半期会計期間末に比べて15.4%減少し、487百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金67百万円の取崩しと長期預り金30百万円の返済などによります。

この結果、負債合計は前年同四半期会計期間末に比べ26.4%減少し、1,192百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前年同四半期会計期間末に比べて3.0%増加し、1,567百万円となりました。これは、利益剰余金が53百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで77百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで6百万円、それぞれ資金流出があり、財務活動によるキャッシュ・フローで9百万円の資金流入となりましたが、資金は第1四半期末に比べて74百万円減少して340百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益47百万円、減価償却費19百万円、仕入債務増加額24百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額107百万円、その他流動負債の減少額60百万円などがあり、77百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期会計期間と比べ7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得6百万円の資金流出がありました。資金は、前年同四半期会計期間と比べ2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加300百万円がありましたが、借入金の返済282百万円、預り保証金7百万円の返還などにより、9百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期会計期間と比べ336百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発費の金額は3百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	4,032,000	4,032,000		

(注) 大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びN E O 市場とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		4,032,000		201,600		18,121

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷 文夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
牧野 弘和	千葉県習志野市	201	5.0
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野 2-29-10	170	4.2
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	149	3.7
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋 3-13-5	137	3.4
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町 2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川 2-27-2	95	2.4
計		2,423	60.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,000	3,978	
単元未満株式	普通株式 33,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,978	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式920株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847番地	21,000		21,000	0.5
計		21,000		21,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	395	391	367	320	350	339
最低(円)	379	360	325	301	340	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,139	319,496
受取手形及び売掛金(純額)	1 -	1 448,310
受取手形及び売掛金	259,200	-
商品及び製品	9,064	6,788
仕掛品	194,670	114,999
原材料及び貯蔵品	197,855	181,314
その他	42,092	69,202
流動資産合計	1,043,022	1,140,111
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	394,077	405,732
土地	1,023,935	1,023,935
その他(純額)	141,971	150,153
有形固定資産合計	2 1,559,984	2 1,579,822
無形固定資産	54,326	55,497
投資その他の資産	102,811	166,156
固定資産合計	1,717,122	1,801,476
資産合計	2,760,144	2,941,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,661	65,319
短期借入金	522,008	514,000
未払法人税等	1,583	43,295
賞与引当金	33,104	33,377
その他	101,956	123,277
流動負債合計	705,313	779,270
固定負債		
長期借入金	158,324	180,000
退職給付引当金	63,201	67,760
役員退職慰労引当金	19,481	90,944
製品保証引当金	4,308	7,463
資産除去債務	9,323	-
その他	232,934	249,367
固定負債合計	487,572	595,535
負債合計	1,192,886	1,374,805

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,354,610	1,348,010
自己株式	10,489	10,151
株主資本合計	1,563,842	1,557,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,416	9,202
評価・換算差額等合計	3,416	9,202
純資産合計	1,567,258	1,566,781
負債純資産合計	2,760,144	2,941,587

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	646,604	604,133
売上原価	463,649	405,469
売上総利益	182,955	198,663
販売費及び一般管理費	¹ 113,984	¹ 120,694
営業利益	68,971	77,969
営業外収益		
受取利息	301	123
受取配当金	904	899
雑収入	1,543	2,777
営業外収益合計	2,750	3,800
営業外費用		
支払利息	4,999	5,536
休止固定資産関係費用	-	1,204
雑損失	5	20
営業外費用合計	5,005	6,761
経常利益	66,716	75,008
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,163
製品保証引当金戻入額	88	-
貸倒引当金戻入額	267	385
特別利益合計	355	3,548
特別損失		
訴訟等関係費用	-	11,605
役員退職慰労金	429	-
固定資産除却損	76	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,107
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,998	-
特別損失合計	18,504	19,061
税引前四半期純利益	48,566	59,495
法人税、住民税及び事業税	36,270	345
法人税等調整額	15,604	24,472
法人税等合計	20,666	24,817
四半期純利益	27,899	34,677

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	465,667	369,881
売上原価	356,459	252,851
売上総利益	109,207	117,030
販売費及び一般管理費	¹ 58,044	¹ 49,867
営業利益	51,163	67,162
営業外収益		
受取利息	146	1
受取配当金	112	163
雑収入	698	632
営業外収益合計	956	796
営業外費用		
支払利息	3,016	2,852
休止固定資産関係費用	-	1,204
雑損失	0	0
営業外費用合計	3,016	4,056
経常利益	49,103	63,902
特別利益		
製品保証引当金戻入額	42	4,135
貸倒引当金戻入額	19	-
特別利益合計	23	4,135
特別損失		
訴訟等関係費用	-	11,605
固定資産除却損	70	349
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,998	-
特別損失合計	18,069	11,954
税引前四半期純利益	31,057	47,813
法人税、住民税及び事業税	16,701	172
法人税等調整額	3,366	20,043
法人税等合計	13,334	20,216
四半期純利益	17,722	27,597

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,566	59,495
減価償却費	34,985	37,319
保険解約損益(は益)	-	3,763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	71,462
受取利息及び受取配当金	1,206	1,022
支払利息	4,999	5,536
売上債権の増減額(は増加)	114,076	189,290
たな卸資産の増減額(は増加)	191,860	98,487
仕入債務の増減額(は減少)	31,553	18,658
その他	18,034	19,386
小計	4,225	85,582
利息及び配当金の受取額	1,229	1,061
利息の支払額	6,742	5,611
法人税等の支払額	25,320	41,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,058	39,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,317	27,972
無形固定資産の取得による支出	677	928
投資有価証券の取得による支出	322	348
貸付金の回収による収入	21,355	35,779
保険積立金の解約による収入	-	32,253
その他の収入	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,962	38,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	350,000
短期借入金の返済による支出	150,000	350,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	87,000	63,668
リース債務の返済による支出	969	968
自己株式の取得による支出	2	337
配当金の支払額	23,749	27,604
その他	15,465	15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,812	58,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,791	20,643
現金及び現金同等物の期首残高	291,067	319,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 626,858	1 340,139

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ90千円減少し、税引前四半期純利益は7,198千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,323千円であります。</p> <p>(2) 「製品保証引当金の計上基準」の変更 従来、製品保証引当金は製品クレーム費用等の支出に備えるため、翌期以降保証期間内の費用見積額に基づき計上していましたが、第1四半期会計期間より、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。この変更は、品質管理システムを充実したことに伴い、製品の保証実績をより合理的に算定することが可能となったため、財務の健全化と期間損益の適正化のために行いました。 この結果、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,208千円減少し、税引前四半期純利益は2,408千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 385千円
2 有形固定資産減価償却累計額 1,869,869千円	2 有形固定資産減価償却累計額 1,855,527千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料 33,199千円 役員報酬 20,259千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料 39,402千円 役員報酬 19,873千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料 17,543千円 役員報酬 9,203千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料 19,026千円 役員報酬 9,023千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 626,858千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 626,858千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 340,139千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 340,139千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(千株)	4,032

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(千株)	21

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,077	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

四半期貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき東京営業所として使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	545,967	58,165	604,133	604,133
セグメント利益	55,851	35,298	91,149	91,149

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	340,793	29,088	369,881	369,881
セグメント利益	55,152	17,619	72,772	72,772

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,149
全社費用(注)	13,180
四半期損益計算書の営業利益	77,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,772
全社費用(注)	5,609
四半期損益計算書の営業利益	67,162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
390.83円	390.62円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.96円	1株当たり四半期純利益金額 8.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,899	34,677
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,899	34,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,011	4,010

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.42円	1株当たり四半期純利益金額 6.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	17,722	27,597
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,722	27,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,011	4,010

2 【その他】

重要な訴訟事件の概要

- (1) 元監査役が、会社を代表しておこした土地取引等をめぐる損害賠償請求訴訟は、新監査役会が東京地裁立川支部に取下げ書を提出し、平成22年8月25日取下げにより本事件は終了しました。
- (2) 平成22年10月18日、当社個人株主細谷理一から当社取締役等4名に対して、土地取引に関して損害賠償を求める株主代表訴訟が提起されました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用し、又「製品保証引当金の計上基準」を変更して、四半期財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。